

組合員だけの特典
顧問弁護士 城塚先生の
無料法律相談
府職労までお電話ください
☎ 06-6941-3079

府職の友

FUSYOKU NO TOMO

2055号 2017年3月9日

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

真の働き方改革で

●府職労版●働き方改革キャンペーン

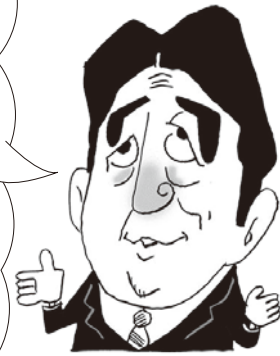
8時間働けば普通に暮らせる社会をつくらう

安倍首相の打ち出した「ニッポン一億総活躍プラン」——そのカギとなると言われているのが「働き方改革」です。「子育て、介護など多様なライフスタイルと仕事を両立させるため長時間労働の慣行を断ち切る」「同一労働同一賃金を実現」「非正規」という言葉がこの国から一掃する。そのための「入口」として「子育てや介護など多様なライフスタイルと仕事の両立」など、聞こえの良いフレーズを使いながら、フレックスタイム(在宅勤務)やプレミアムフライデー、タラシイフレックスタイム、サマータイトムなどが導入されるようになっています。

**「働かせ方改革」に
だまされるな!**

「働かせ方改革」

長時間労働の慣行を断ち切る
同一労働同一賃金を実現
「非正規」という言葉をこの国
から一掃する



日本を「世界で一番、企業が活動しやすい国」にする

2035年の社会はどうなってるの?

(厚生労働省「働き方の未来2035」より)

時間や空間にしばられない働き方に

- 工場での作業等は大半をロボットがこなす
- 働いた「時間」だけで報酬を決めるのではない、成果による評価が一段と重要になる
→長時間労働の是正どころか、長時間労働の野放し、責任転嫁に

より自由な働き方?

正社員が消えて「非正規」という言葉がなくなる

- プロジェクト期間内は企業に所属し、プロジェクトが終了するとともに、別の企業に所属する
- 企業組織が人を抱え込む「正社員」のようなスタイルは変化を迫られ「正社員」や「非正規社員」と区分することは意味を持たなくなる
- 個人事業主と従業員との境がますます曖昧になり、個人が企業や経営者との民法上の契約によって、仕事をする

安倍「働き方改革」の真のねらいは...

- 使用者(経営者)が、①好きな時に好きなように、②低コストで働かせられるしくみづくり
- 弱い立場の労働者を守るためにできた労働法の適用される労働者をなくし、すべての働くという活動を相手方と民法上の契約を基礎にする

労働者の力で、真の働き方改革を実現しよう

府職労版働き方改革

- 一、サービス残業はしない、させない
残業代はすべて申請しよう 法律では1分単位で請求できます
- 一、残業しなくても生活できる賃上げを
すべての労働者の賃上げで大阪経済を活性化
- 一、勤務時間内に仕事が終わる人員配置を
長時間労働の主な原因は人員不足
- 一、安易な勤務時間の割振り変更はしない
勤務時間の割振り変更は本人申し出が大前提
- 一、ハラスメントのない自由に意見の言える職場に
相対評価の中止、評価制度の見直しを

府当局の調査では今年度の時間外勤務は減少傾向となっています。しかし、府職労が実施している本庁残業実態調査では、残業代を「すべて申請している」のは約半数に止まっています。サービス残業の根絶、真の長時間労働の是正のため、職員増や不要な業務の見直しなどが重要です。

大手広告代理店の若い女性社員の過労自死、多数の犠牲を出した長野県でのバスツアー事故など、過労が原因で命が奪われる事態が相次いで起きています。私たちは、あらためて事態の深刻さに向き合い、自分たちの働かせられ方・働き方、労働時間と生活時間のあり方を見直すべき時にきているのではないのでしょうか。いま、府職労も加入する全労連などの呼びかけ「わたしの仕事8時間プロジェクト」の取り組みが進められています。署名(ネット署名もあります)や宣伝行動への積極的な参加を心よりお願いします。

府職労版 川柳 募集中

応募方法

【応募期間】2017年4月30日まで
メール・FAXに川柳(何点でも可)とペンネーム、職場名・氏名を書いて府職労まで応募ください。応募作は、「府職の友」やポスターなどの宣伝物で発表します。

応募者全員に500円のクオカード
優秀作品は3千円の商品券プレゼント!



遊歩道

トランプ大統領は、就任直後の1月23日、世界各国で人工妊娠中絶を支援するNGOへの助成を禁じる大統領令に署名しました。アメリカは現在約6億ドルの国際援助をしており、この禁止で発展途上国や紛争地域の女性や少女たちが安全な中絶方法にアクセスできなくなるなど、世界中の女性のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)に大きな影響を及ぼすといわれています。▼女性性、レイプや無知も含め、望まない妊娠をすれば、無理な中絶で命を落としたり、未成年なら十分な教育も受けられなくなるなど人生が大きく変わってしまう▼リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは1995年の国連第4回世界女性会議で女性の権利と位置付けられました。子どもを生む、生まないは女性自身に決定権が保障されなければならぬということです。▼トランプ大統領のこの対応の撤回を求める動きは、アメリカ国内外ではじまっています。今、歴史を逆行させる動きはアメリカだけでなく日本でも起きています。自分ができることをするの力がになります。(T)